

第14期

運用報告書(全体版)

日本SRIオープン 愛称 絆(きずな)

【2019年8月13日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本SRIオープン（愛称 絆(きずな)）」は、2019年8月13日に第14期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本SRIマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 わが国の金融商品取引所上場株式のうち、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 CSR（企業の社会的責任）面の評価を、財務面での評価に加えて行うことにより、全方位から企業を評価します。 マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。 ポートフォリオ構築に際しては、ボトムアップアプローチによる企業価値評価により、投資価値が高いと判断される30~50銘柄程度を選定しアクティブ運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本SRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本SRIマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
10期(2015年8月11日)	円 10,187	円 100	% 28.4	ポイント 1,687.60	% 34.7	% 95.9	% -	百万円 1,858
11期(2016年8月12日)	8,248	0	△19.0	1,323.22	△21.6	95.6	-	1,509
12期(2017年8月14日)	9,913	0	20.2	1,599.06	20.8	95.5	-	1,803
13期(2018年8月13日)	10,594	400	10.9	1,683.50	5.3	92.7	-	1,924
14期(2019年8月13日)	9,718	0	△8.3	1,486.57	△11.7	95.2	-	1,763

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

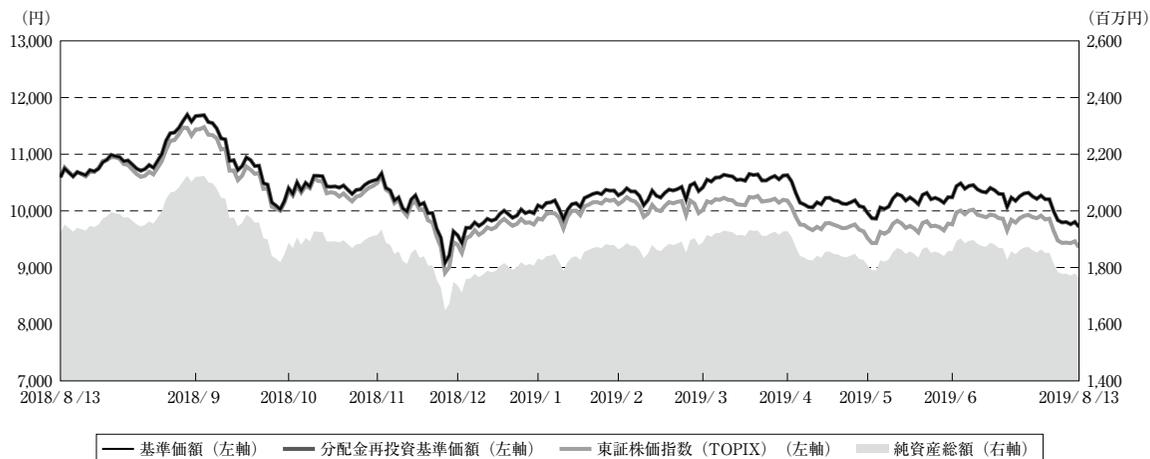
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2018年8月13日	円 10,594	% -	ポイント 1,683.50	% -	% 92.7	% -
8月末	10,950	3.4	1,735.35	3.1	96.1	-
9月末	11,674	10.2	1,817.25	7.9	95.8	-
10月末	10,400	△1.8	1,646.12	△2.2	95.5	-
11月末	10,554	△0.4	1,667.45	△1.0	95.8	-
12月末	9,569	△9.7	1,494.09	△11.3	95.5	-
2019年1月末	10,097	△4.7	1,567.49	△6.9	95.9	-
2月末	10,274	△3.0	1,607.66	△4.5	95.9	-
3月末	10,414	△1.7	1,591.64	△5.5	95.1	-
4月末	10,629	0.3	1,617.93	△3.9	95.3	-
5月末	9,960	△6.0	1,512.28	△10.2	95.0	-
6月末	10,240	△3.3	1,551.14	△7.9	95.2	-
7月末	10,205	△3.7	1,565.14	△7.0	95.3	-
(期末) 2019年8月13日	9,718	△8.3	1,486.57	△11.7	95.2	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年8月14日～2019年8月13日）



期首：10,594円
 期末：9,718円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：△8.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2018年8月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本SRIマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、その他製品、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、バンダイナムコホールディングス、ペプチドリーム、メルカリなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、化学、輸送用機器、銀行業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、リンクアンドモチベーション、島津製作所、三菱ケミカルホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年8月14日～2019年8月13日）

国内株式市場は、米中の貿易摩擦懸念が和らいだことなどにより期初から2018年9月末にかけて上昇しました。その後は世界景気の不透明感台頭や、米連邦公開市場委員会（FOMC）における米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢、米政府機関の一部閉鎖などにより下落局面が続きました。2019年1月以降はFRB議長が世界的な株安を受けて金融政策を柔軟に見直す発言したことなどから、4月末にかけて堅調な動きとなりました。しかし米国による対中制裁関税の引き上げ発表を受けて5月には下落しました。6月に入ると米国の利下げ観測などから堅調に推移したものの、8月にトランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾発動を表明したことから再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月14日～2019年8月13日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、企業の社会的責任（CSR）に関する取組みに優れ、価値創造プロセスに持続性があると判断される企業のうち、株価が割安と判断される銘柄によりポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、女性の社外取締役が取締役会議長を務め、透明性の高いCEO交代プロセスを導入するなど徹底したガバナンス改革を推進しているみずほフィナンシャルグループや、同業他社において不祥事が続出するなかで不正が見られず収益力改善も期待される本田技研工業、将来を担うミドル層によるコンペ方式により長期戦略の原案を策定するなど社内を活性化しながら価値創造プロセスの持続性を高めているAGCなどを新規に組み入れました。

一方、完成車検査に関連する不祥事が相次いだスズキ、成長鈍化の兆しが見えたヤマハ、改革のスピードが遅く同業他社に比べCSR評価が低位の三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

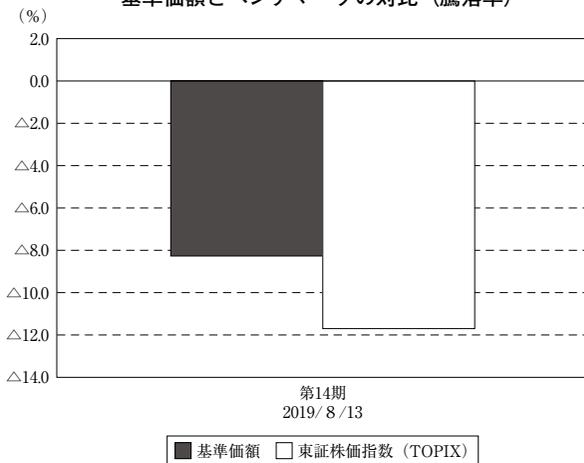
（2018年8月14日～2019年8月13日）

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.4%上回りました。

株式市場が下落する中、個別銘柄では、「夢・遊び・感動」の実現に向けたCSRを展開し、テクノロジーの進化によるIP（アニメ、ゲーム、キャラクター等の知的財産）価値の高まりを背景に企業価値が向上しているバンダイナムコホールディングスや、循環型社会構築へ向けた取組みを軸に持続的な成長を目指しているメルカリなどがプラスに寄与しました。

一方、環境・健康・安全に関する社会的課題解決への要請を背景に持続的成長が見込まれる島津製作所や、働き方改革を背景に独自のクラウド・コンサルティングを展開するリンクアンドモチベーションなどは、短期的な業績の停滞が嫌気されたことから、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2018年8月14日～2019年8月13日）

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第14期
	2018年8月14日～ 2019年8月13日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,076

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、経済格差の拡大を背景に人権尊重の重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレート・ガバナンスコードやステewardシップコードの導入や改訂がなされ、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のCSRに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、より良い社会の構築という観点から、CSRの取組みに優れ、社会的厚生を高めつつ、持続的な企業価値向上が期待できる銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	157 (70) (79) (9)	1.512 (0.670) (0.756) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.129 (0.129)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	171	1.652	
期中の平均基準価額は、10,413円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

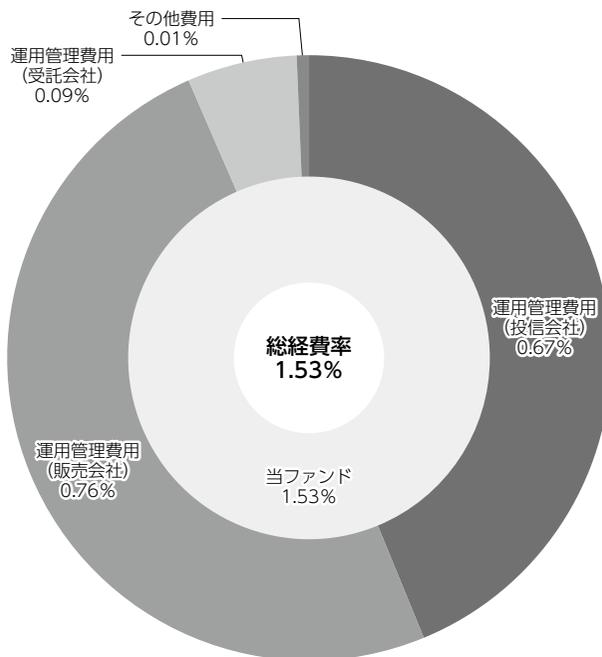
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月14日～2019年8月13日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本SRIマザーファンド	千口 50,864	千円 80,000	千口 40,549	千円 60,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年8月14日～2019年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本SRIマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,075,946千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,806,009千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月14日～2019年8月13日)

<日本SRIオープン（愛称 絆（きずな））>

該当事項はございません。

<日本SRIマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株式	百万円 1,070	百万円 47	% 4.4	百万円 1,005	百万円 23	% 2.3

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,429千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	114千円
(B)／(A)	4.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日 本 S R I マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,178,359	千口 1,188,674		千円 1,715,376

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月13日現在)

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
日 本 S R I マ ザ ー フ ァ ン ド		千円 1,715,376	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		62,160	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額		1,777,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月13日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,777,536,453
コール・ローン等	62,159,749
日本SRIマザーファンド(評価額)	1,715,376,704
(B) 負債	14,101,049
未払信託報酬	14,000,868
未払利息	50
その他未払費用	100,131
(C) 純資産総額(A-B)	1,763,435,404
元本	1,814,596,201
次期繰越損益金	△ 51,160,797
(D) 受益権総口数	1,814,596,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,718円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は51,160,797円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9718円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,816,280,515円、期中追加設定元本額は274,393円、期中一部解約元本額は1,958,707円です。

○損益の状況（2018年8月14日～2019年8月13日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,151
受取利息	51
支払利息	△ 12,202
(B) 有価証券売買損益	△130,301,134
売買益	96,689
売買損	△130,397,823
(C) 信託報酬等	△ 28,657,042
(D) 当期損益金(A+B+C)	△158,970,327
(E) 前期繰越損益金	508,502,095
(F) 追加信託差損益金	△400,692,565
(配当等相当額)	(37,886,583)
(売買損益相当額)	(△438,579,148)
(G) 計(D+E+F)	△ 51,160,797
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 51,160,797
追加信託差損益金	△400,692,565
(配当等相当額)	(37,886,776)
(売買損益相当額)	(△438,579,341)
分配準備積立金	520,352,268
繰越損益金	△170,820,500

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は6,455,304円です。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,850,173円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	37,886,776円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	508,502,095円
分配対象収益(a+b+c+d)	558,239,044円
分配対象収益(1万口当たり)	3,076円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本SRIマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ペーパーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本SRIマザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2019年8月13日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2015年8月11日)	13,739	31.2	1,687.60	34.7	98.2	—	1,814
11期(2016年8月12日)	11,248	△18.1	1,323.22	△21.6	97.1	—	1,485
12期(2017年8月14日)	13,766	22.4	1,599.06	20.8	97.2	—	1,771
13期(2018年8月13日)	15,492	12.5	1,683.50	5.3	97.8	—	1,825
14期(2019年8月13日)	14,431	△6.8	1,486.57	△11.7	97.8	—	1,715

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

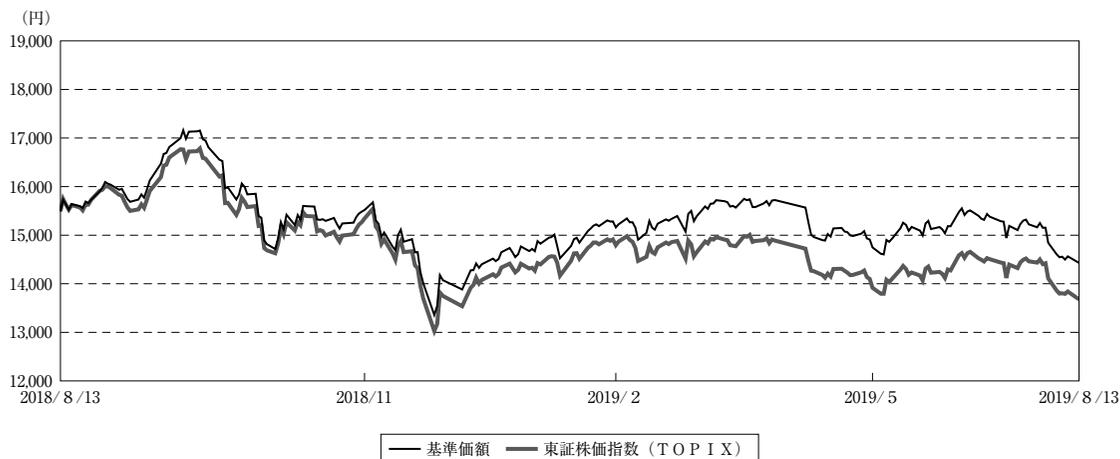
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年8月13日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,492	—	1,683.50	—	97.8	—
8月末	16,040	3.5	1,735.35	3.1	96.9	—
9月末	17,129	10.6	1,817.25	7.9	96.5	—
10月末	15,270	△1.4	1,646.12	△2.2	96.0	—
11月末	15,517	0.2	1,667.45	△1.0	96.2	—
12月末	14,075	△9.1	1,494.09	△11.3	96.4	—
2019年1月末	14,879	△4.0	1,567.49	△6.9	96.6	—
2月末	15,160	△2.1	1,607.66	△4.5	96.5	—
3月末	15,386	△0.7	1,591.64	△5.5	95.5	—
4月末	15,723	1.5	1,617.93	△3.9	96.1	—
5月末	14,748	△4.8	1,512.28	△10.2	95.8	—
6月末	15,183	△2.0	1,551.14	△7.9	95.8	—
7月末	15,152	△2.2	1,565.14	△7.0	95.8	—
(期末) 2019年8月13日	14,431	△6.8	1,486.57	△11.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月14日～2019年8月13日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2018年8月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、その他製品、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、バンダイナムコホールディングス、ペプチドリーム、メルカリなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、輸送用機器、銀行業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、リンクアンドモチベーション、島津製作所、三菱ケミカルホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年8月14日～2019年8月13日)

国内株式市場は、米中の貿易摩擦懸念が和らいだことなどにより期初から2018年9月末にかけて上昇しました。その後は世界景気の不透明感台頭や、米連邦公開市場委員会（FOMC）における米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢、米政府機関の一部閉鎖などにより下落局面が続きました。2019年1月以降はFRB議長が世界的な株安を受けて金融政策を柔軟に見直すと言ったことなどから、4月末にかけて堅調な動きとなりました。しかし米国による対中制裁関税の引き上げ発表を受けて5月には下落しました。6月に入ると米国の利下げ観測などから堅調に推移したものの、8月にトランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾発動を表明したことから再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月14日～2019年8月13日)

企業の社会的責任（CSR）に関する取組みに優れ、価値創造プロセスに持続性があると判断される企業のうち、株価が割安と判断される銘柄によりポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、女性の社外取締役が取締役会議長を務め、透明性の高いCEO交代プロセスを導入するなど徹底したガバナンス改革を推進しているみずほフィナンシャルグループや、同業他社において不祥事が続出するなかで不正が見られず収益力改善も期待される本田技研工業、将来を担うミドル層によるコンペ方式により長期戦略の原案を策定するなど社内を活性化しながら価値創造プロセスの持続性を高めているAGCなどを新規に組み入れました。

一方、完成車検査に関連する不祥事が相次いだスズキ、成長鈍化の兆しが見えたヤマハ、改革のスピードが遅く同業他社に比べCSR評価が低位の三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月14日～2019年8月13日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.9%上回りました。

株式市場が下落する中、個別銘柄では、「夢・遊び・感動」の実現に向けたCSRを展開し、テクノロジーの進化によるIP（アニメ、ゲーム、キャラクター等の知的財産）価値の高まりを背景に企業価値が向上しているバンダイナムコホールディングスや、循環型社会構築へ向けた取組みを軸に持続的な成長を目指しているメルカリなどがプラスに寄与しました。

一方、環境・健康・安全に関する社会的課題解決への要請を背景に持続的成長が見込まれる島津製作所や、働き方改革を背景に独自のクラウド・コンサルティングを展開するリンクアンドモチベーションなどは、短期的な業績の停滞が嫌気されたことから、マイナスに影響しました。

今後の運用方針

当ファンドは運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、経済格差の拡大を背景に人権尊重の重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレート・ガバナンスコードやスチュワードシップコードの導入や改訂がなされ、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドは、直接取材により企業のCSRに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、より良い社会の構築という観点から、CSRの取組みに優れ、社会的厚生を高めつつ、持続的な企業価値向上が期待できる銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	20	0.129	
期中の平均基準価額は、15,355円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月14日～2019年8月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 696 (△ 58)	千円 1,070,044 (-)	千株 429	千円 1,005,902

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月14日～2019年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,075,946千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,806,009千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月14日～2019年8月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,070	47	4.4	1,005	23	2.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,429千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	114千円
(B)／(A)	4.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
大林組	17.8	29.5	27,405
大和ハウス工業	—	12.6	37,900
食料品 (2.5%)			
アサヒグループホールディングス	8.1	8.9	42,568
麒麟ホールディングス	12.8	—	—
繊維製品 (2.1%)			
東レ	43.7	45.4	34,744
パルプ・紙 (1.4%)			
レンゴー	—	29.2	22,659
化学 (9.0%)			
三菱ケミカルホールディングス	—	46.4	32,712
積水化学工業	19.9	13.4	20,770
花王	4.1	—	—
D I C	8.8	—	—
富士フイルムホールディングス	—	8.3	38,844
資生堂	5.2	—	—
エフピコ	—	3.2	22,368
ニフコ	14.7	14.7	36,750
医薬品 (3.1%)			
協和キリン	18.4	12.8	22,950

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペプチドリーム	11	5.1	28,509
ガラス・土石製品 (2.3%)			
AGC	—	12.7	38,100
TOTO	8.1	—	—
鉄鋼 (—%)			
日立金属	31.8	—	—
非鉄金属 (2.0%)			
DOWAホールディングス	11.6	9.9	33,264
機械 (5.1%)			
ディスコ	1	1	18,830
小松製作所	11.5	17.6	40,348
マキタ	—	8.5	26,605
電気機器 (18.1%)			
日立製作所	82	15.5	56,993
日本電産	2.2	3.8	52,079
オムロン	3.3	6.5	32,825
ソニー	8.1	12.7	74,790
横河電機	—	16.8	33,583
浜松ホトニクス	3.6	8.6	31,992
小糸製作所	—	4.6	22,218

日本SRIマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.2%)			
豊田自動織機	8.1	8.4	45,780
日野自動車	23.7	—	—
本田技研工業	—	16.9	41,945
スズキ	7.5	—	—
精密機器 (4.0%)			
テルモ	8.9	11.6	38,442
島津製作所	22.2	12.6	29,345
マニー	1.1	—	—
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	16.6	8.4	51,744
ヤマハ	9.9	—	—
ビジョン	5.4	—	—
電気・ガス業 (1.3%)			
大阪瓦斯	10.9	11.3	21,842
陸運業 (4.4%)			
東京急行電鉄	24.4	17.4	33,094
日本通運	3	1.8	9,576
日立物流	—	9.5	31,112
海運業 (2.1%)			
商船三井	15.5	14.6	34,894
情報・通信業 (9.0%)			
ラクスル	—	2.5	9,237
オービック	2.6	3.4	38,590
日本電信電話	13.6	14.8	72,357
ソフトバンク	—	20.2	30,279
NTTドコモ	13	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.5%)			
伊藤忠商事	25.8	28.5	57,456
三菱商事	15.6	13.6	35,632
小売業 (3.9%)			
J. フロント リテイリング	22.4	29.5	34,898
丸井グループ	19.1	15	30,120
銀行業 (8.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	87.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	10.7	37,129
三井住友フィナンシャルグループ	11	15	53,025
みずほフィナンシャルグループ	—	291.8	44,820
保険業 (-%)			
SOMPOホールディングス	7.3	—	—
不動産業 (-%)			
三菱地所	18.6	—	—
サービス業 (4.0%)			
リンクアンドモチベーション	—	17.9	7,804
エムスリー	—	13.5	30,375
セコム	—	3.3	28,752
合 計	株 数・金 額	731	939
	銘柄数<比率>	46	48
			1,678,065
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,678,065	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,263	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,715,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月13日現在)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,715,328,009
コール・ローン等	35,255,589
株式(評価額)	1,678,065,800
未収配当金	2,006,620
(B) 負債	622
未払利息	28
その他未払費用	594
(C) 純資産総額(A-B)	1,715,327,387
元本	1,188,674,870
次期繰越損益金	526,652,517
(D) 受益権総口数	1,188,674,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,431円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4431円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,178,359,234円、期中追加設定元本額は50,864,700円、期中一部解約元本額は40,549,064円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本SRIオープン(愛称 絆(きずな))

1,188,674,870円

○損益の状況 (2018年8月14日~2019年8月13日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,526,781
受取配当金	40,563,700
受取利息	225
その他収益金	625
支払利息	△ 37,769
(B) 有価証券売買損益	△170,681,940
売買益	105,538,710
売買損	△276,220,650
(C) その他費用等	△ 4,362
(D) 当期損益金(A+B+C)	△130,159,521
(E) 前期繰越損益金	647,127,674
(F) 追加信託差損益金	29,135,300
(G) 解約差損益金	△ 19,450,936
(H) 計(D+E+F+G)	526,652,517
次期繰越損益金(H)	526,652,517

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。